

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第33回:TICAD8;一定の成果+今アフリカが熱い

2022年9月8日配信

【ポイント】

■8月27日～28日、チュニジアで行われた第8回アフリカ開発会議(TICAD8)は、岸田総理リモート参加というハプニングがあったが、一定の成果

■アフリカには、中国、ロシアが熱い目を向け、米国も回帰中。今アフリカが熱い！

【本文】

- 第8回アフリカ開発会議(TICAD8)は8月27日～28日、チュニジアの首都チュニスで実施
 - ・共同議長の岸田総理はコロナ感染で急遽オンライン参加に切り替え、林外相(総理特使)がサイド・チュニジア大統領、サル・セネガル大統領(AU議長)と共に対面参加。
 - ・オンラインを活用し、アフリカ48カ国から20名の首脳級を含む参加。AU議連、国際機関、民間企業、市民社会も参加
 - ・次回首脳会議(TICAD9)は2025年に日本で開催。閣僚会合は2024年

■岸田総理スピーチ概要

- ・日本は、アフリカと「共に成長するパートナー」。「成長と分配の好循環」実現に協力
- ・「人への投資」「成長の質」を重視し、3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入
 - ①グリーン投資:「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」に官民で40億ドル投資
 - ②投資促進:日本とアフリカの若者が取り組むスタートアップに焦点。日本経済界の100億円超の「スタートアップ向け投資ファンド」を歓迎
 - ③開発金融:最大約50億ドルのアフリカ開発銀行との協調融資。債務健全化を進める国を支援するための特別枠最大10億ドルを創設
 - ④保健・公衆衛生:感染症対策支援。グローバル・ファンドに最大10.8億ドル新規拠出
 - ⑤人材育成:産業、保健・医療、教育、農業、司法・行政分野の人材を30万人育成
 - ⑥地域安定化:「アフリカの角」特使を任命。迅速対応に向けた体制強化
 - ⑦食料安全保障:アフリカ開発銀行と3億ドルの協調融資、農業分野人材20万人育成

■ TICAD8閉幕後に発表された「チュニス宣言」概要

・総論

- * アフリカの潜在性が世界の成長の原動力。「人への投資」が一層重要
- * 国際法、主権と領土の一体性の尊重の原則。紛争の平和的解決追求を強調
- * 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)ビジョンに好意的に留意

・各論(1)経済:持続可能な経済成長と発展のための構造転換実現

- * 民間投資、技術移転、人材育成。スタートアップ中心の社会課題解決型ビジネス
- * アフリカ・グリーン成長イニシアティブの推進
- * 食料安全保障・栄養改善。持続的な農業。食料システム、バリューチェーン支援
- * 自由・開放・公正な国際経済システム強化。国際基準を遵守した健全な開発金融
- * 質高インフラ投資、連結性とアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)、ブルーエコノミー

・各論(2)社会:強靱かつ持続可能な社会構築

- * 人間の安全保障実現、SDGs達成に向けた強靱で持続可能な社会の構築の必要性
- * UHC(皆保険)実現に向け保健分野で取組促進
- * 日本によるコロナ・ワクチン、三大感染症等支援に謝意

・各論(3)平和と安定:持続可能な平和と安定実現

- * 民主主義、良い統治、法の支配。国際法の原則に基づく海洋秩序の維持
- * 核兵器のない世界実現コミットメントを再確認。NPT維持・強化にコミット。
- * ウクライナ(深刻な懸念、対話による平和解決、食料・エネルギー価格高騰対策等)
- * 安保理改革(アフリカの立場の支持再確認し、安保理改革加速化協力を確認)

■ 一方、今、アフリカが熱い!

・日本は世界に先駆け、欧米の援助疲れを横目に、TICADを1993年以降開催

- * その後、中国(2000年から3年毎)、韓国(2006年から2年毎)、米国(2014年開催)そしてロシア(2019年に首脳会合初開催)追従

・一方、近年アフリカの潜在力への認識が高まり、今や各国の関心は急速に拡大→中国に加えロシア、それを受けて、米国も回帰しつつある。

- * 2050年には世界の人口の4人に1人はアフリカ人
- * 世界の国の4国に1国はアフリカ(54カ国)
- * 世界面積の22% = 米国 + 中国 + 西欧 + インド + メキシコより大きい
- * 若い人口(平均年齢19歳)。2001~2021年平均成長率4.4%

- ・中国はウクライナ戦争の教訓もあり、孤立化を避けるべくアフリカへの働きかけを調整・強化
 - * ロシアのウクライナ侵攻非難決議に賛成しなかった52か国の内26カ国はアフリカ
 - * ①従来消極的だった債務救済に柔軟姿勢(対ザンビア)、②「アフリカの角」特使任命等地域紛争解決への積極姿勢、③次世代政治家育成センター設立(タンザニア)等
 - * 同時に、ジブチに次ぐ海外軍事拠点創設努力継続(大西洋に面した赤道ギニアへ接近)

- ・ロシアのアプローチは、より即物的だが、近年効果的に接近。対欧州牽制も意図か
 - * 武器売却(2017年～21年の5年間で対アフリカ武器売却の内44%はロシアから)
 - * 資源採掘への協力(加工による付加価値強化には繋がらず、紛争由来のチェックも無し)
 - * ワグネル・グループに代表される権威主義的政府への傭兵協力(2018年以降の中央アフリカ+2020年8月のクーデター以降、フランス軍の撤退と並行してマリに浸透)

- ・米国も、中口のアフリカでの協働の可能性も念頭に、最近対アフリカ外交を再活性化
 - * ブリンケン国務長官は2度アフリカ歴訪
 - * 12月には8年ぶりに米・アフリカ・サミットを主催予定
 - * トランプによるソマリアとサヘル地域の米軍縮小決定を変更

(以上)
りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三
メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp